

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
		○		

事務事業No 633 事業名 教育課題調査研究事業

【事業基本情報】

分野別目標	5	子どもが輝き、文化が薫る教育のまち
政策	1	学校教育の充実
施策	1	学校の教育力の充実
取組	2	教育研究の推進

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費
	その他		
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務
	その他		
会計・予算区分	会計		一般会計
	款		教育費
	項		教育総務費
	目		教育振興費
	大事業		教育振興事業
事項		教育課題調査研究事業	

事業種別	継続	主な事務事業
事業期間		～ 永年
事業実施の根拠法令		
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	学校教育課	林 素秀 (435-1139)
関連課		

「3つのキーワード」との関連性

いのちを守る	人と文化を育てる	ふるさと力を高める	該当せず
	○		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする）ための事業か）	事業内容				
	学習指導要領に基づく教育課程が円滑に実施されるために、各指定校において研究テーマを設定し、実践的な研究を進める。学校をめぐる諸問題を解決するために、学校問題サポートチームを活用する。	各研究指定校は教科領域を設定し、研究主題のもと具体的な研究実践を進め、研究発表会等を実施する。サポートチームから対応についての助言を受けて、学校をめぐる諸問題を解決する。				
実施内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	
	前年度からの継続指定の9校及び新たな指定3校の合計12校で研究を進め、年度末には研究紀要等を作成し、市内各校に配布した。	前年度からの継続指定の3校及び新たな指定11校の合計14校で研究を進め、年度末には研究紀要等を作成し、市内各校に配布した。	前年度からの継続指定の11校及び新たな指定3校の合計14校で研究を進め、年度末には研究紀要等を作成し、市内各校に配布した。また、今年度は、国語力の向上をめざし、新たに5校を研究指定校に指定、幼稚園と小学校とのギャップ解消の研究のため2園を指定した。	前年度からの継続指定の5校及び新たな指定14校の合計19校で研究を進め、年度末に研究紀要等を作成し、市内各校に配布した。また、国語力の向上のため、本年度は4校を指定した。また、学校をめぐる諸問題の解決をサポートするため、学校問題サポートチームを発足し、問題解決にあたった。	前年度からの継続指定の14校及び新たな指定5校の合計19校で研究を進め、年度末に研究紀要等を作成し、市内各校に配布予定。また、子どもの基礎学力向上への取組み事業として9校を指定し、研究を進める。また、学校をめぐる諸問題の解決をサポートするため、学校問題サポートチームを活用する。	

2 事業コスト

	平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
事業費	1,522	764	1,425	1,006	6,257	3,633	11,376	7,924	13,464	
伸び率 (%)	-	-	-6.4%		339.1%		81.8%		18.4%	
人件費	常勤職員	1,110	1,036	1,109	2,182	7,171	7,167	8,998	8,998	
	非常勤職員							224	224	
	小計	1,110	1,036	1,109	2,182	7,171	7,167	9,222	9,222	
国庫支出金								1,592	1,660	
県支出金										
市債										
その他							7	7	8	
一般財源(税等)	1,522	764	1,425	1,006	6,257	3,633	11,369	6,325	11,796	
所要人数	常勤職員	0.14	0.14	0.14	0.29	0.95	0.95	0.95	1.21	1.21
	非常勤職員							0.14	0.14	
主な予算内訳	賃金1,440千円、印刷製本費3,306千円、業務委託料3,087千円、報償金2,688千円									

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況				平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	年度目標値	実績値	全体目標値	全体目標達成度	年度別達成度	年度別達成度	年度別達成度	年度別達成度	年度別達成度
研究指定校数	年度目標値	14			14	21	23	28	
	実績値	12			14	21	23		
学校問題相談件数	年度目標値						12	20	
	実績値						9		
研究紀要等作成率 (%)	年度目標値	100			100	100	100	100	
	実績値	100			100	100	100		
問題解決率 (%)	年度目標値						100	100	
	実績値						100		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)	○	おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性(担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	<p>子どもの基礎学力の向上、教育課題の解決を図るため、研究指定校一校当たりの事業費の増大、指定校数の増大等この事業の拡充はかかせない。</p> <p>子どもや家庭を取り巻く環境が複雑化する中で、学校だけでは解決することが難しい問題が今後も増加することが予想され、学校問題サポートチームによる助言のニーズが高まることが予想される。</p>
<p>「見直し」 「改善」案</p> <p>※上記、「今後の方向性」において、「事業内容」、「コスト投入」の方向性が共に「現状維持」以外の場合は記載</p>	<p>研究指定校事業費を増額し、教育課題の解決を早め、また、学校問題サポートチームの事業費も増額して増大するニーズに対応する。</p>